



イスラエル：新党創設の動きと早期選挙説

10月20日、モシェ・カフロン元通信相は、新党を創設する構想を明らかにした。カフロンは元リクードの政治家で、2013年の国会選挙に出馬せず、一時政界を引退していたが、2014年4月に政界復帰を宣言していた。政界引退時のカフロンは、リクード内で最も人気のある政治家といわれていた。4月に政界復帰を表明した際には、リクード右派は社会問題を軽視しており、今のリクードはかつてのリクードではないと批判していた。カフロンは、新党はイスラエルの物価高に対処すると述べている。

約1カ月前の9月17日には、リクードのギデオン・サアル内相が、政界引退を表明した。サアルは、リクードのNo.2でネタニヤフ首相の後継者と目されていた人物である。サアルは、引退の理由を家族との時間を作るためとしたが、ネタニヤフ首相に嫌気がさしたとの見方も報道されていた。政界引退を表明した後のサアルは、国防費を削減して、社会福祉や教育に予算を回すラピッド財政相を支持していた。サアル前内相とカフロン元通信相は親密な関係であり、両者が協力してリクードの指導権を握る、あるいは新党を結成するなどの憶測が報道されていた。

カフロン元通信相が新党構想を発表した翌21日のYnetnewsサイトは、リクード筋の話として、ネタニヤフ首相は早期選挙を考えていると報道した。同筋は、ネタニヤフ首相は、今年中にも党内で予備選挙を行い、早ければ2015年5月にも国会選挙を行うとした。前回の選挙は2013年に実施され、次回選挙は4年後の2017年に予定されている。先のリクード筋は、ネタニヤフ首相は、極右政党「ユダヤの家」と宗教政党との連立政権を考えているとした。

評価

イスラエル内政の最大問題は、物価高であり、中産階級の経済的不満・不安を緩和することである。6月下旬に中央統計局が実施した社会問題の調査では、20歳以上の47%が経済状態に不満であり、25%が5年前より経済状態が悪化したとし、39%は家計が赤字だと答えている。イスラエル国民は、夫婦共働きでも家計が赤字になり、親から経済的支援を受けている状態に怒りを表明している。こうした有権者の支持を得て2013年選挙で第二党に躍進した「イエーシュ・アティド」党のラピッド財政相は、中産階級の経済状態改善政策の財源を確保するため軍事費を抑制しようとして、軍と軋轢を起こしている。今回カフロン元通信相が、物価高に対処することを目的に新党を創設する考えを表明したことは、右派の政治家にも、支持者らが直面している経済問題に対処することを優先させる考えがあることを示している。

国会は、これから 2015 年予算案の審議を開始する。ある労働党議員は、2015 年度予算は過去最大の軍事費予算となると批判している。イスラエル国会あるいは国民は、国防費を増大させて社会福祉や教育関係の予算を削るか、あるいは社会問題解決・緩和のための予算を増額させて、国防予算を削減するか、どちらかを選択する必要がある。従来は、国防予算が最優先されてきた。現在もその傾向は変わらないとしても、2011 年の物価高に抗議する大規模デモが発生した後、国防予算増額の代償を誰が払うのかということに、国民はより敏感になりつつある。

(中島主席研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799